

JTU 埼玉高教組 ニュース

発行 埼玉高等学校教職員組合

〒330-0062

さいたま市浦和区仲町3-13-10

ヤギシタビル4F



NO. 685

教育復興に向けて支援の輪を広げよう！

TEL 048-823-4071

FAX 048-823-4072

Eメール saikojtu@maple.ocn.ne.jp

2024人事委員会

2, 79%平均月10,589円の大幅賃金アップを勧告

★若手40万プラス(高齢層7万)

10月16日、県当局との交渉のベースとなる埼玉県人事委員会勧告が出た。民間企業の給料増をふまえて2.79%勧告は極めて喜ばしい。しかし公務員給料アップは人材不足に対応して若手給料を上げることが狙いである(月25000円)。年額40万増の一方、将来的には給与があがらない現状が示されている。なお再任用者は月額3800円、約6万増が勧告されている。

★扶養手当・地域手当「アップデート」

様々な給与制度の「見直し」は「給与制度のアップデート」と名付けられている。

★扶養手当	2024	2025	2026
配偶者	6500→	3000→	廃止
子	10000→	11500→	13000
★地域手当	8.3%→ 8.5%		
	(給料表に乗じる率1.571→1.39%)		
★通勤手当	支給限度額を15万円に		
★在宅勤務手当の新設			

扶養手当は6500円まで下げられてきたが、共働きが増えているため民間も公務ともに支給人数は減っている。しかし廃止は10万円減である。子ども世帯はプラマイ0にも見えるが、子どもがいない世帯は純粋のマイナスである。

地域手当についても8.3から8.5なので増額と見えるが、「乗じる率」というわかりにくいからくりで実質的にはプラマイ0である。

★在宅勤務手当新設、我々の研修は？

コロナの収束により学校から自宅勤務は消えた。民間企業も出勤を促しているが、在宅勤務制度は整い手当も出ている。

他都道府県では認められている自宅研修は埼玉では0。在宅勤務手当が新設される時代に、教員の自宅研修は疑わしいから認めない。県教委は我々教員を信用していないのか。矛盾・ダブルスタンダードである。子どもたちに学ぶ意欲を求める県教委よ、自主研修は資質向上の第1である。

★土曜授業廃止を求める

勧告は「人事管理に関する報告(意見)」のなかで「教職員の働き方改革」を県教委に求めている。県教委は超過勤務「月45時間年間360時間」以内100%を年度内達成目標としている。国も「カリキュラムオーバーロード」という言葉で教育課程の見直し・授業時数減を言い始めた。メスを入れるべきなのである。授業量の増には限界がある。授業の質的向上が第1である。

★給与制度には矛盾がある

給与の「原資」という考え方では「配分」の問題になってしまう。給与とは生活費である。同一労働同一賃金原則なのになぜ年齢で給与が違うのか？それは日本型の賃金制度であるから、でしかない。しかし扶養者がいれば生活費はかかる、だから給与ではない「手当」で生活を保障している。

私たちは賃金・労働条件の改善のため、今年も県当局・県教委との交渉・協議を丁寧に進める。

第35回 埼玉教育研究集会 開催

～国立女性教育会館（ヌエック）2024年10月20日（日）～

標記の集会が埼玉教組・埼玉高教組により開催された。全体会の冒頭、佐々木埼玉教組委員長より、政財界が推し進める「すぐに役立つ」安直な教育ではなく、児童生徒の成長につながる周到な教育を実現しようと力強い挨拶があった。次に、高教組の西久保教文部長より、「教え子を再び戦場に送るな」の不滅のスローガンのもと、平和な社会を支えていく子どもたちの豊かな成長を育む学校現場づくりを求める基調報告があった。

★私たちが働く学校の置かれた現状

午前の目玉、講演会は教育学者の佐藤学氏を迎え「探究と協同の学びへのイノベーションー日本の学校教育の抱える課題ー」と題し行われた。佐藤氏は東京大学や学習院大学で長年教鞭を取られ、国内外の多くの学校を訪れる中で、世界に大きく水を開けられた日本の学校現場の改善と、一人も残すところなく学び合う探究と協同による学びを提唱している。佐藤氏によると、日本の学校教育は、学習環境や中身、教員の働き方など、多くの面で世界最低レベルにまで落ち込んでいる。1970年代まで日本の公教育費支出は世界一であり、そうした教育の質の担保が高度経済成長を支えてきた。

しかし、1984年の臨教審以降、「新自由主義」によって、教育費はどんどん下がりが続け、GDP比で世界134位と最底辺にまで落ち込んでいる。一学級あたりの児童生徒数は、たとえ35人学級が実現しても、中国、南米のチリに次いで世界で下から3番目の規模である。また、日本の学校と教師の自立性は世界最低レベルで、「定額働かせ放題」の給特法により、他国では比較にならない長時間勤務を強いられ、40年前に比べ、研修にかかるゆとりも予算も激減しているのが現状とのことである。

★ICT教育の中身

2000年代以降、ICT教育産業が急速に膨張している。人件費が8割を占める教育産業は、ICTによる省力化が最大限に功を奏す市場である。アメリカでは20年ほど前から、学力テストの結果で低い学校がどんどん民間に売却され、公立学校の閉鎖と教師の大量解雇が急速に進んでいる。日本の学校は平均すると生徒17人に1人の教員が配置されているが、

CMでも話題の某通信制高校では生徒220人に1人の教員配置だ。PISAによると、コンピュータを使用すればするほど学力は低下するという調査結果が報告されている。世界トップレベルのGIGAスクールが実現した日本で、学力格差の拡大と不登校の激増が進んでいる事実をどう捉えるか。

★主体的・対話的で深い学び

佐藤氏の研究によると、グループ学習は3種類に分類される。旧ソ連のソフホーズやコルホーズで始まったといわれる、6人班で一致し班長を決めて臨む「集団学習」は、学力が低下するという残念な結果が示されている。次に、日本の教室でよく見られる、4人班で役割分担をして、話し合いや教え合いによる「協同学習」は、一見すると活気に満ちているようだが、話し合いによる学習効果はないと断じる。そして、佐藤氏はヒソヒソ声での聞き合いや学び合い、時には教科書レベルを超えた探究学習を取り入れた「協同学習」を提唱している。一人も独りにしないケアと学びの共同体づくりこそが「21世紀型」の授業であり、これからの教師は、「教える専門家」ではなく、「学びの専門家」へと成長してほしいとのエールで締めくくられた。

★活発に行われた分科会

午後は平和教育、人権教育、教科教育、教育条件整備など6つの分科会に分かれ、小中高特支の学校種の壁を超えて教育実践を持ち寄り、活発な議論が行われた。日常の授業では見えてこない教員の意識の格差や、外国籍のこどもへの日本語指導の現場の混乱、学校に丸投げのICT機器の管理や運営の煩雑さ、普通学級でもわかりやすい授業となるような特支の数学の実践など、時間いっぱいまで話が尽きなかった。官製研修にはない教員のリアルな本音が伺える意義深い分科会となった。これからの時代を担う子どもの成長と、それを支える教員の学びと働きの改革は車の両輪である、と改めて感じた。

